

BF ニュース 2023 年 7 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆粘着紙の値上げ

王子タック・リンテック・新タック化成が粘着紙の値上げを発表した。一般紙の値上げが一服したところで、粘着紙類の 3 回目の値上げである。

値上げ実施は王子が 8 月 21 日、リンテックは 9 月 1 日出荷分から、新タック化成は 9 月 21 日受注分からとなっている。

◆6 月の紙国内出荷 10 ヶ月連続 (7/21)

日本製紙連合会が発表した 6 月の紙・板紙の国内出荷量は前年同月比 7.1%減少の 169 万 2 千トンだった。10 ヶ月連続の減少で、減少幅が拡大している。

印刷・情報用紙は 11.7%減の 54 万 3 千トン、ダンボール等のパッケージ用紙が 5.7%減の 99 万 9 千トン、衛生用紙は 1.8%増 15 万トンだった。

1-6 月の 6 ヶ月統計では、印刷・情報用紙が前期比 7.9%減少、パッケージ用紙が前期比 4.2%の減少だった。連合会の年初の予測ではパッケージ用紙は 0.9%増加を見込んでいた。

◆「官報」も紙からデジタル化へ

印刷局が発行する、国の公示や告示、公告、国会の議決などを記載する「官報」のネット版が検討されている。休日以外は発行される日刊の「官報」は約 5 万部発行され、全国の官公署などに配布されているもので、従来は大半が郵送によるものと思われるが、やっとデジタル版が検討され始めた。

◆新潟印刷（新潟市）民事再生法申請 (6/30)

新潟印刷（資本金 3 千万円）は 6 月 30 日新潟地裁へ民事再生法の適用を申請した。

同社は 1978 年創業、一般商業印刷物を中心に、2006 年には東京営業所も開設、2017 年には 8 億 5900 万円と業績を伸ばしていた。しかし、2019 年には大口受注先が消失、以降は赤字計上となった。デジタル化の進展とコロナ禍の落ち込みでも売上が低下、今回の申請となった。負債は約 6 億 7500 万円と見られる。今後は金融の支援もあって雇用を維持しながら事業を継続、再生を目指す予定。

主要な金融を除く上位債権者、田村紙商事、白山印刷、光栄製本、FFGS、
(帝国データバンク)

◆マイナンバーカードの強行採用実施 (6/6-から各紙社説)

マイナンバーカードが各地で別項のようにトラブルが続いている。

- ・コンビニで他人の証明が発行
- ・登録抹消の印鑑証明書が発行された
- ・住所変更未反映の証明書が発行
- ・本人名義口座に他人名義の入金ひもつき
- ・マイナ保険証に他人の情報が

- ・マイナポイントが他人に付与
- ・マイナ保険証が診療機関で受付拒絶

等々のトラブルが全国で発生しているために、特に、子供のマイナンバーカードに親の入金口座が登録されているケースは全国で 13 万件と多数発生している。

政府はあまりにも多いトラブルに対し、6 月 21 日に関連省庁を集めて首相官邸で「マイナンバー情報総点検本部」を開催した。

それによると、「マイナポータルでの閲覧可能な全 29 項目についてのすべての項目についての点検を、秋までに終了するよう指示した。」という。特に基本の 4 情報については、氏名、住所、性別、生年月日をすべて照合するように指示した。

◆マイナンバーカードのデータ

ひも付きトラブル

マイナ保険証、不信の連鎖（5/9、5/11、5/16、5/24、5/25、5/26、6/2、6/3、6/5、6/6--全国各紙）

◆個人情報漏洩懸念、個人情報保護委がデジタル庁の立入検査へ（7/7）

マイナンバーカードの公金受取り個人口座に別人が登録されるミスが確認された問題で、政府の第三者機関である個人情報保護委員会は、デジタル庁がリスク管理や対策を講じていなかったとして、事実関係を調べるために立入検査を実施する。

個人情報の保護を第一の看板とするデジタル庁が政府の第三者機関である「個人情報保護委員会」から、しかも、個人情報の漏洩の疑いで立ち入りを受けるという前代未聞のお粗末な話が飛び出した。

個人情報保護委員会は政府の第三者機関、いわばお目付け役で、独立性の高い立場で

消費者問題やITに詳しい有識者で構成され、行政機関や事業者が個人情報を適切に管理しているかどうかを監視、監督する任務を担っている。所管はデジタル庁なので、担当相は河野大臣となる。

◆新聞各社の社説も、一斉に報道

マイナンバーカードのトラブルが連日のように報道されているが、政府は 6 月 17 日に「全システムの点検が終わったので、今後トラブルは発生しない」と発表したが、その当日の夕方から、新たなトラブルが続々と発生、報道が始まった。NHK では翌朝の 5 時のニュースのトップで新たに「障害者手帳と連係したトラブルが静岡県で発生し、しかも他人の口座に入金されたケースが複数発生と報道、各社、各紙もトップニュースとなった。

次々としかも新たなトラブルが発生している、今回は「障害者手帳」という新たな対象でしかも 1 件だけでなく、同時に複数件発生している。システムに欠陥があると考えるのが当然で、各新聞も社説で「欠陥マイナカードの問題と健康保険証の廃止を、ここで立ち止まって見直せ」の論調となった。

前週末の共同通信など各社の世論調査も「来秋に健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一本化する政府方針」に関し、延期や撤回を求める声が計 72%を超えた。

一方では、岸田内閣の支持率が低下し、各紙とも 35%－40%と前回調査から 5－10%、読売新聞では最大で 15%も下落している。各紙が一斉に、しかもこのニュースを並べて報道している。

さらに 12 日には宮崎県で他人の療育手帳情報にひも付きされた情報が発見され、

結局 2336 件が誤りのひも付きと認定された。

◆全国保険医団体連合会（保団連）主催でのマイナンバー保険証反対の署名運動と、各地で「マイナンバーカードを返却する」運動が各地で始まっている。

全国のマイナカードの自治体への返却状況が報道されるようになった。

◆マイナンバー情報総点検本部発足 (6/22)

相次ぐトラブルで政府は情報総点検本部を発足させたが、急ごしらえの省庁横断組織で命令を下すだけで収束できるのか、住民の登録の窓口になる地方自治体はまた多数の登録点検の確認を依頼されて、人手不足で身動きが取れない様子で、さらに混乱に拍車がかかりそうである。

デジタル庁は総点検に向けて関係省庁の関係者を集めた説明会を開催、マイナンバー制度がデジタル社会の基盤として有効に機能するためには、個人情報とマイナンバーが正しくひも付けされていることが大前提で、その確認が重要である。そのために各機関とのひも付き状況が重要で秋を待たずにその報告を求めた。

◆富士通のシステムトラブルつづく

一方ではコンビニのプリンターにひも付けされている「証明書交付サービス」ではまた 6 月 30 日に富士通 Japan の接続システムでトラブルが発生、他人の住民票が誤交付されている。この事件は点検・システム改修済みになったはずが、まだ福岡県宗像市など 44 自治体では未改修が発覚、そのために継続してトラブルが発生しており、7 月 14 日に改めて接続システムを停止して再

確認することになった。再三のズサンなやり方に非難が出ている。

30 日に政府は秋までをメドに再点検するように指示しているが、秋を待たずに順次報告するように求めた。

◆従来保険証も念の為に持参要請（7/2）

政府・厚労省は「マイナ保険証」で受付時に保険資格が確認できないトラブルが多数発生しており、無保険扱いとなるのを防ぐために臨時的な処置として、初診時などでは「念の為に」両方の保険証を持参するように呼びかけることになった。

◆認知症高齢者、暗証なしも

保険証と本人確認のみ利用（7/4）

総務相は 4 日の記者会見でマイナンバーカードの管理に不安を感じる認知症の高齢者らを対象に、暗証番号の設定がないカードを発行することが可能にする方針を発表した。マイナ保険証や本人確認書類に限定するが、暗証番号を覚える必要がなくなる。具体的な手順をさらに検討し、11 月頃に開始を目指す。

ただし、このカードは保険証として使えるだけでマイナポータルや各種証明書の発行などにはできない。（時事通信ほか）

さらにこのカードについては、マイナンバーカードを持たない人や、その都度必要に応じて、「本人の請求でなく」継続的に発行する「（プッシュ型）も考えられる」と発言している。そうならば従来の健康保険証と何が違うのか、ただ「マイナンバーカード」ありきで名前だけ残せば良いということも考えられる。

◆総務省がマイナ発行集

計 490 万過大報告

7 月 15 日の各紙は、総務省が発表するマイナンバーカードの累積発行枚数に誤りがあったと発表した。

死亡などで廃止した分が過大に計算された結果、490 万枚少なくなつて、6 月末の時点の保有枚数は約 8815 万枚となった。

これまでは人口に対する交付率を計算していたが、死亡や引越し後の手続き漏れも含めていて、新潟県粟島村（人口 380 人余り）の取得率が 100%を超え、5 月末に 101.18%、6 月に 101.48%と異常値を検出、実態にそぐわない数値を訂正することになった。

新たに公表した 6 月末時点の交付枚数は 9306 万枚で、保有枚数は 8815 万枚、保有率は 70.0%だった。従来の集計方法では 73.9%となる。（毎日新聞ほか）

◆個人情報保護委員会、デジタル庁へ立入り

政府の第三者機関である個人情報保護委員会は 19 日に、マイナンバーに別人の口座を誤登録して、個人情報が漏洩した問題で、デジタル庁に対してマイナンバー法に基づく立入検査を始めた。

マイナンバー制度を直接所管するデジタル庁に行政指導が行われれば、極めて異例の措置となり、全国民の個人情報管理体制が問われる事態に発展する。

また、19 日には埼玉県所沢市で、マイナンバーのひも付けミスで、カードを取得していない他人口座への誤入金が、全国で初めて確認されたと明らかにした。

◆内閣支持率、続落 28%へ（7/24）

7 月 25 日の毎日新聞は前週行った全国世論調査の結果、岸田内閣の支持率が前回調査から 5 ポイント下落、2 月調査以来で最低の 20%台に落ち込んだ。相次ぐマイナンバーのトラブルが響いた模様で、2022 年 12 月の岸田内閣の最低ラインに近づいている。

◆アマゾン、翌日配送拡大（7/7）

宅配便などの、郵便・ヤマトなど翌日配達エリアが縮小している中で、アマゾンは自社配送による翌日配送エリアを拡大する戦略を発表した。

宅配の仕分けなどを行う拠点を 23 年中に 3 割増しの全国で 50 ヲ所以上にすることで、直接契約でトラック運転手や人手を確保しながら、注文の翌日に荷物が届く対象地域を拡大する。

トラック運転手の時間外労働に上限がかかる「2024 年問題」を控えて、物流業界では従来のサービス体制の維持が難しくなっており、アマゾンの自社による配送の限界に挑戦する試みに業界は関心を持って見ている。

◆損保 4 社、談合で価格調整（7/4）

談合はオリンピックや印刷・土建業界だけでなく、損害保険大手で、企業向けの損害保険料を事前に調整していた可能性が疑われる事実が明るみに出た。

「東急」向けの火災保険料を保険大手 4 社が更新前よりも、2-3 割高い保険料率で計算した約 30 億円の保険料を提示していた。火災保険は各社とも災害の発生で収益

が悪化しており、大手 4 社がリスクを分散する共同保険契約となっており、見積額を東急に提示する入札で保険料を決めた。更改前の保険料は 3 年契約で約 20 億円だった。

金融庁は大手 4 社に対し報告徴求命令を出した。

さらに 14 日には仙台国際空港向けの保険契約でも事前協議の疑いが浮上した。

仙台空港は東急が 42% 出資していることで、各社の担当者は共通しており、こちらも事前協議の疑いが持たれている。(日本経済新聞)

◆経産省が大手電力に業務改善命令、(7/15)

大手電力 4 グループが電力販売で独占禁止法違反のカルテルを結んだとされる問題で、経済産業省は電力各社に電気事業法に基づく業務改善命令を出した。

電力大手に対する改善命令は 4 月にも新電力の顧客情報の不正閲覧に続き今年 2 度目。

◆注目される最低賃金の改定

物価高の中で、まもなく行われる最低賃金法の改定が注目される。日本の物価高と「上がらない給料」についての世界の注目が集まっている。

961 円という現在の日本の平均最低賃金が 1000 円に届くかどうかで意見が分かれているようだが、ハワイでのラーメンが「3 千円」という話があることから、日本の物価がこれだけ高くなっても、基本的に「円」の価値は下がり続けている。

東京都が最高額で 1,072 円、最低の沖縄・青森などの 10 県は 853 円となってい

る。この最低賃金だが、東京の場合でも 1 ヶ月 25 日換算で 192,200 円にしかならない。ということからも、「最低賃金では生活できない」実態に則さない最低賃金とも言える。しかも、東京以外の府県はさらに安く、差がついている。

ところが一方では「これ以上上がると会社が支払えなくなる」という経営者側の声もあって、その引き上げにはブレーキがかかっている。

最低でも「生活できる額」が支払われるのが最低賃金ではないかと思えるのだが。

◆アグファが会社譲渡で「エコスリー」に

かつて富士・コダックと並んで感光材料の大手だったアグファ・ゲバルト（ベルギー）が事業譲渡で名前が変わることになった。ドイツのアウレリアスグループとの事業譲渡で、6 月 1 日からの日本法人の新社名は「エコスリージャパン」で、従来のアグファオフセット事業で CTP プレートの販売などを継続する。

UCDA関連ニュース

2023 年 7 月

◆UCDA アワード 2023 情報

【エントリー案件評価中】

7 月～8 月は、エントリー案件総てを「専門家」と「生活者」計 60 名以上にて評価を行っています。

【アワードセミナー情報】

7 月 12 日に「UCDA アワード 2023 食品表示セミナー」を DIC グラフィックス(株)の大会議室にて集合型で開催しました。4 年振りの集合型のセミナーでした。

当日は、食品メーカーを中心に約 90 名が参加しました。

特に注目の講演は、日本アレルギー学会理事長の海老澤様と江崎グリコ(株)の上野様による食品業界初の「伝わるデザイン」認証取得の経緯でした。

江崎グリコ(株)の認証取得は、同業他社に大きな刺激となりました。その後同業他社より今後 UCD 活用を具体的に導入したいとの相談が数件入っています。

日常的に接することが多い食品や医薬品業界で UCD 化が進むことは、多くの生活者にとって利益になります。

◆認証案件の動向

「見やすいデザイン」認証の申請は、先月から生保の「窓販用パンフ」の申請が継続的に入っています。「伝わるデザイン」は、大手生保より 3 件纏めて申請が入りました。久しぶりに大きな案件となっています。

◆認定案件の動向

【1 級講座】

印刷・デザイン会社向け講座を 6 月末、クライアント向けを 7 月初めに行い計 21 名が受講しました。今後は、9

月に大手生保が 1 級の集団受講を予定しています。。

【2 級講座】

集団受講が 8 月～9 月に 3 社予定、各社 30 名～80 名と大きな集団受講となります。

なお、4 月～6 月の第一四半期の 2 級講座受講者の内訳は「クライアント企業が約 90%」でした。ますます制作会社の受講者数と乖離しています。

◆セミナー・展示会情報

- ・金融業界を中心に「文章研修講座」の依頼が増えています。8 月～9 月で 3 件入っています。社会的に「生成 AI」が使われる中「わかりやすい文章」の基本を学びたいという要請が逆に増えています。この需要は増加して行く見込みです。
- ・7 月 20 日に賛助会員向け「UCDA 特別セミナー」を行いました。4 社 8 名の参加があり、テーマの中の「UCD はマーケティング」という観点に関心をいただきました。